



鹿児島県内経済情勢報告

令和7年4月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課

TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↘

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は減少見込み	↘
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、食料品を中心に堅調となっていることから、緩やかに回復しつつある。家電大型専門店販売は、エアコンなどの季節家電が好調に推移するなど、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、花粉症対策商品などを中心に、堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、荒天による来店客数の減少などから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。乗用車の新車販売は、幅広い車種で受注残が解消していることから、持ち直している。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、インバウンドが牽引しており、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による節約志向の高まりから、買い回りや買い控えが継続しているものの、食品催事などでたまの贅沢を楽しむメリハリ消費もみられている。また、インバウンドの増加に伴って、免税商品の売上げが伸びている。(百貨店・スーパー)
- 買い替え需要に加え、気温の低下により、エアコンなどの季節家電が前年を大きく上回って推移した。(家電大型専門店)
- 花粉症対策の鼻炎薬や目薬などが好調となっているほか、空気の乾燥からハンドクリームなどの保湿商品やのど菓の売上げが前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 年明け以降は気温の低い日が多く、降雪の影響もあって来店客数が減少し、売上げが伸び悩んだ。3月に入り暖かくなってきたことで前年並みとなっている。(コンビニエンスストア)
- 幅広い車種で受注残の解消が進んでいるほか、新規受注についても納期が短い車種を中心に好調となっている。(自動車販売店)
- 県内の宿泊者数は、節約志向の高まりから国内客がやや伸び悩んでいるものの、海外定期便の増便によりアジア圏を中心にインバウンドが増加しており、全体としては引き続き回復傾向にある。(調査機関)
- 奄美地区の観光客数は、卒業旅行シーズンの到来やクルーズ船の寄港回数の増加などにより、国内外を問わず回復傾向が続いている。(一般社団法人)
- 国内旅行は前年並みとなっており、足下では万博向けの旅行商品にも動きがみられている。海外旅行については、円安が緩和しつつあることから前年を上回って推移しており、ハワイやヨーロッパのほか、メジャーリーグ観戦の旅行プランも人気となっている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、横ばいの状況にある。窯業・土石製品工業は、公共工事関連製品を中心に堅調となっている。電子部品・デバイス工業は、一部において受注回復の動きがみられるものの、依然として弱い動きとなっている。

- 焼酎の生産水準は昨年並みであるものの、ライフスタイルの変化やし好の多様化などが影響し、需要は低迷している。(食料品)
- 節約志向の高まりから、国内における牛肉の動きが鈍くなっており、最近では海外からの引き合いがより強まっている。(食料品)
- 工期の延長などにより受注に一服感がみられているが、生コンクリートやコンクリート二次製品などの公共工事関連は今後も伸びる見込み。(窯業・土石製品)
- 電子部品関連は一部において受注回復の動きがみられ、生産水準は上昇傾向にあるものの、海外需要の低迷などにより、工場全体の稼働率は回復が遅れている。(電子部品・デバイス)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに足踏みがみられる」

有効求人倍率は低下しており、求人の動きは幅広い業種で鈍くなっている。

- 物価高や賃上げを背景に、引き続き求人を控える傾向がみられるものの、人手不足感は継続しているため、最近では、業務のアウトソーシングや外国人労働者の雇用で対応する企業もある。(公的機関)
- 需要の高まりによって人手不足感があり、本来であればもう少し人員が欲しいところではあるが、経営状況や人件費の高騰等を考慮すると、求人を控えざるを得ない。(小売)

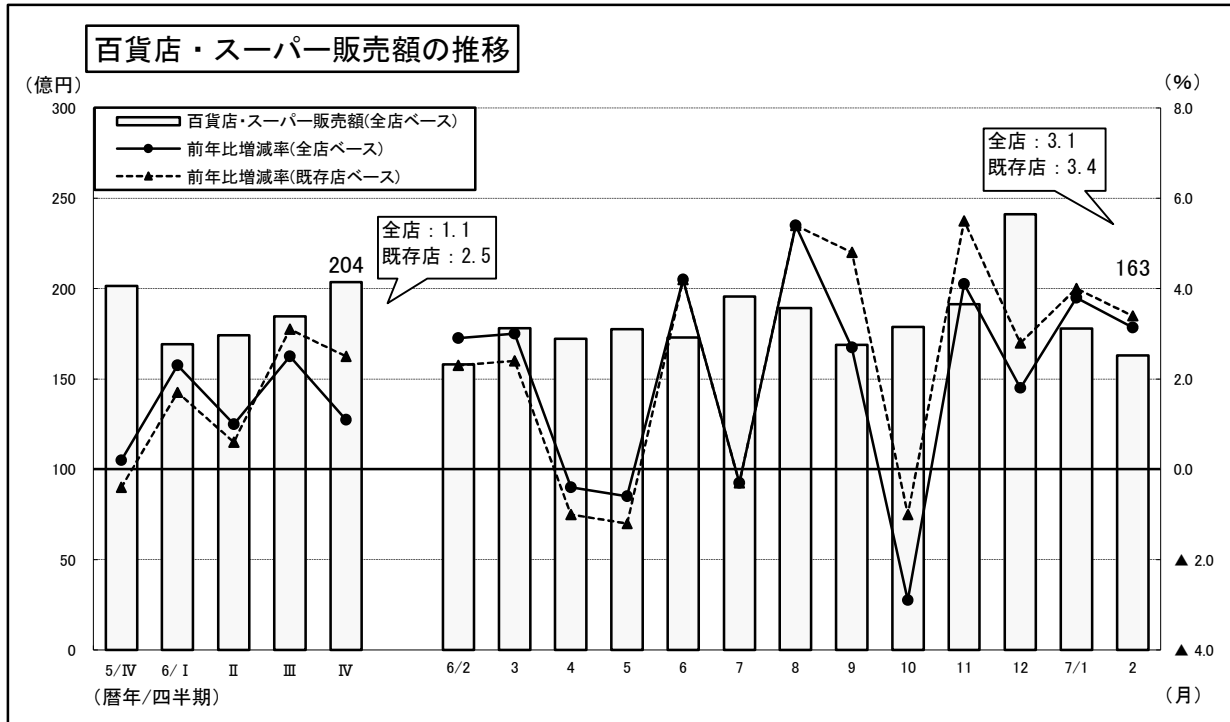
- 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。
- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(6年12月-7年2月)は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 7年1-3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行きをみると、7年4-6月期は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4月-7年2月累計)は、前年度を下回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(7年1-3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

【参 考 資 料】

1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-8
6. 住宅建設	参-9
7. 企業の景況感	参-10
8. 公共事業	参-11
9. 倒産	参-12

1. 個人消費

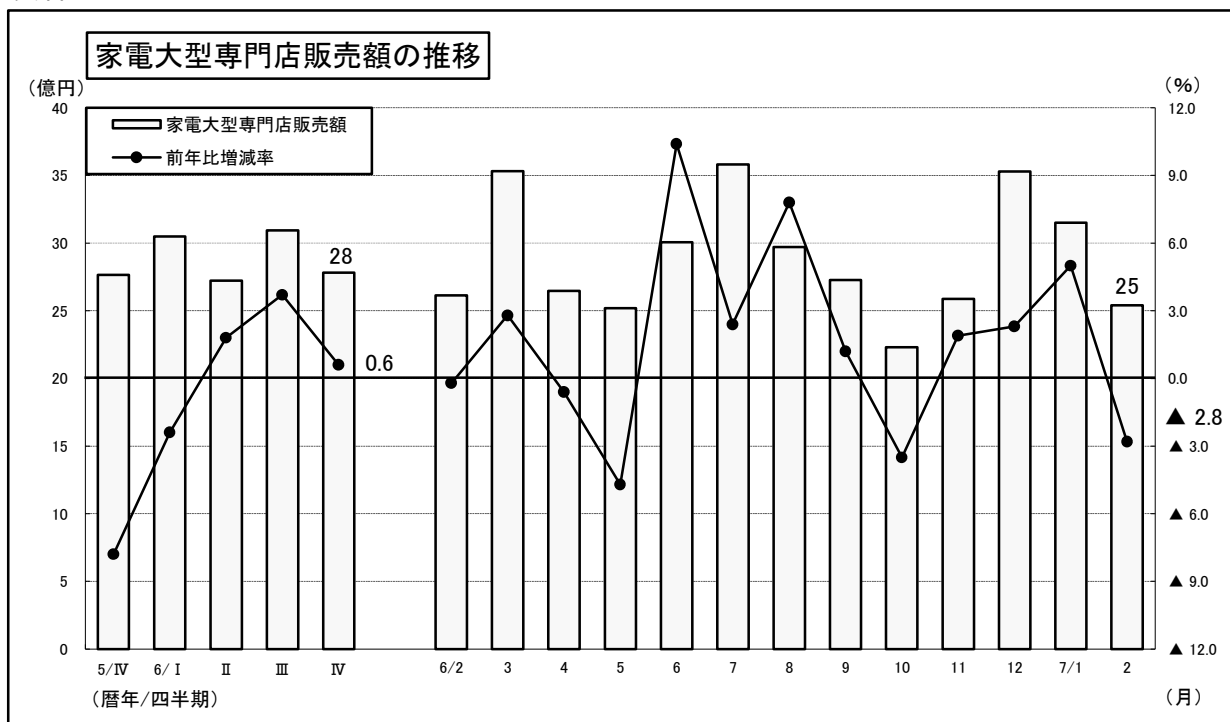
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。7年2月は速報値。

(資料：経済産業省)

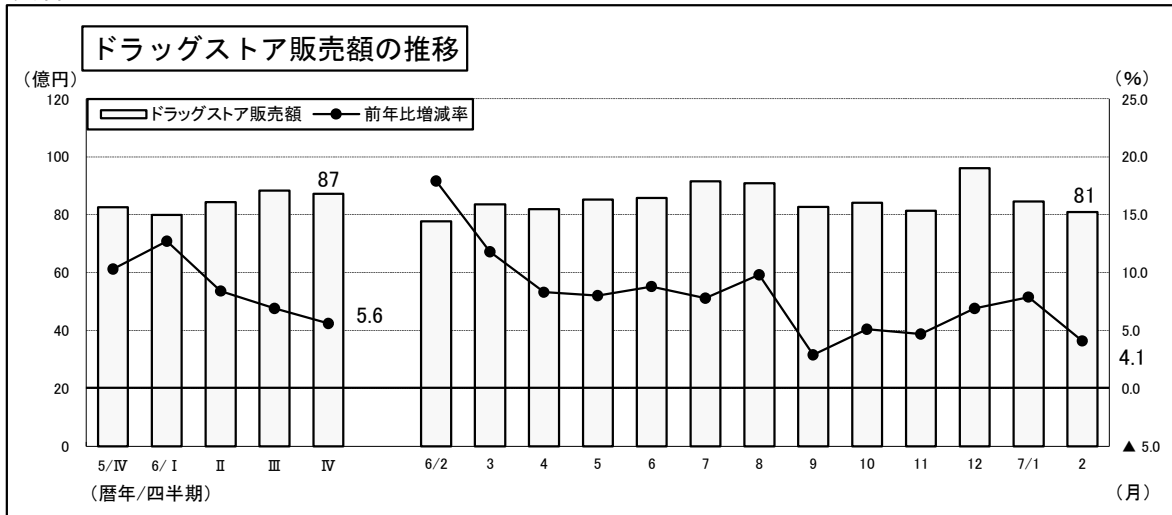
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。7年2月は速報値。

(資料：経済産業省)

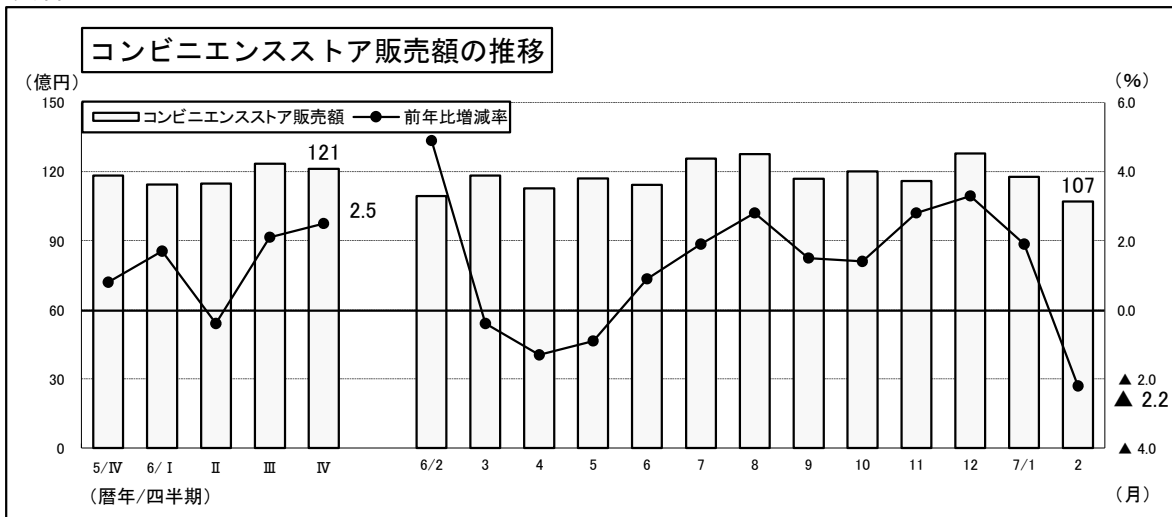
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。7年2月は速報値。

（資料：経済産業省）

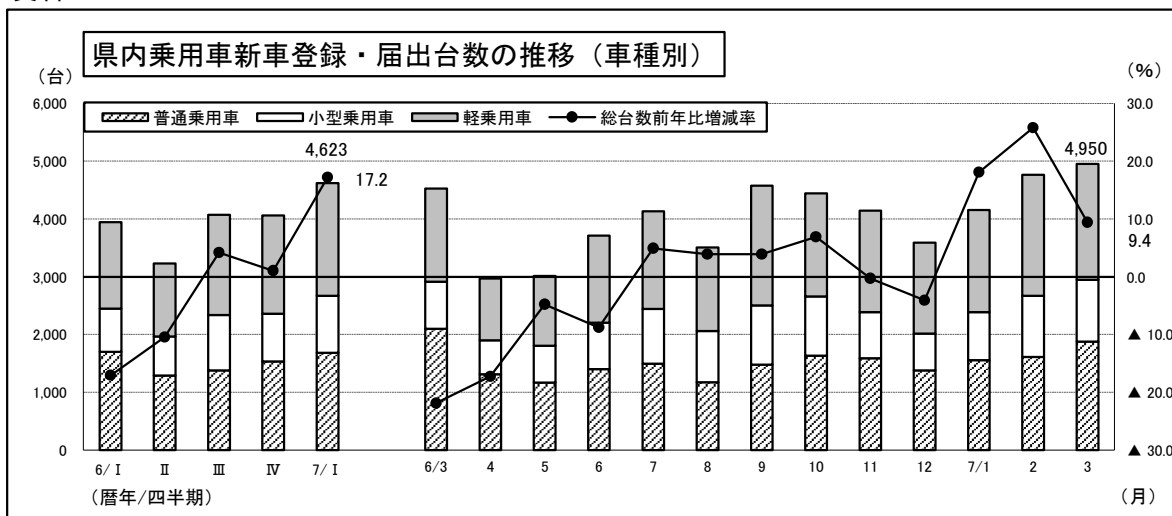
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。7年2月は速報値。

（資料：経済産業省）

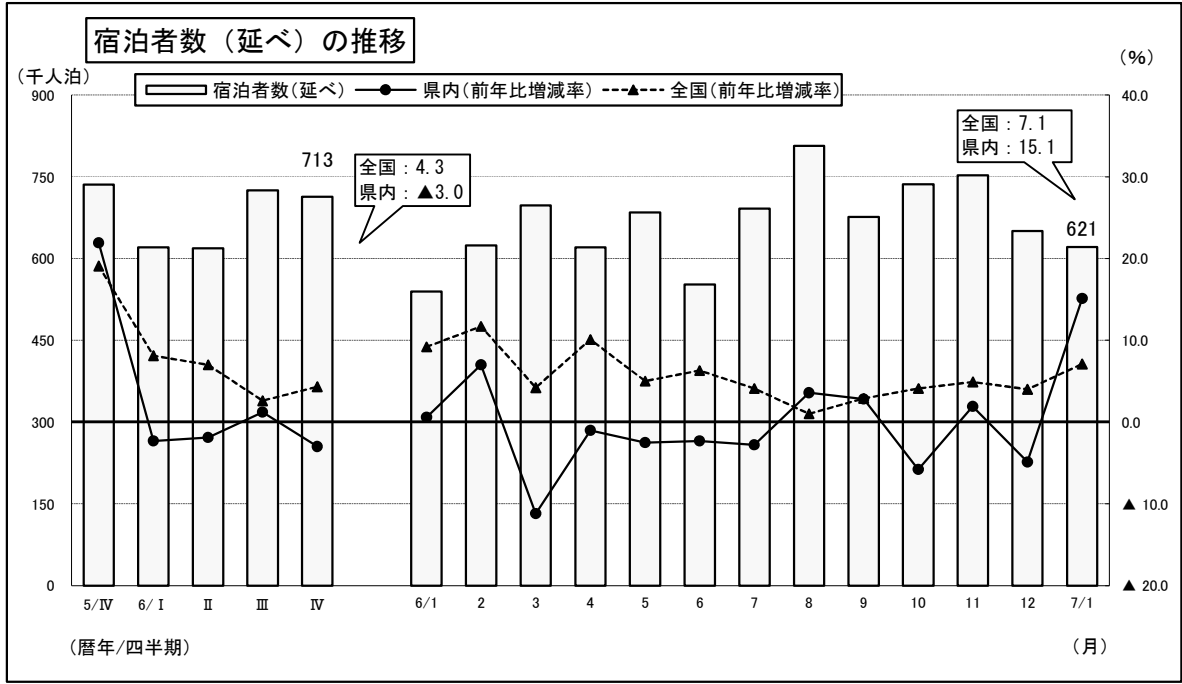
資料5



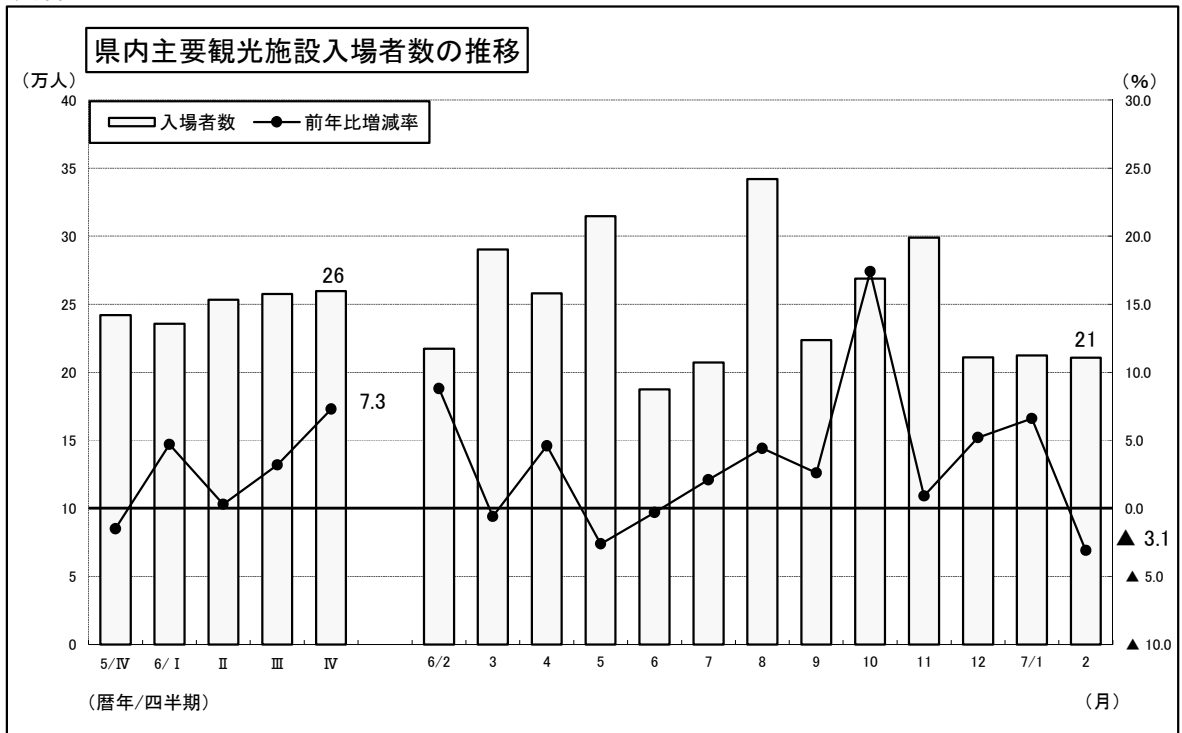
注：四半期の棒グラフは月平均。7年3月は速報値。

（資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会）

資料6

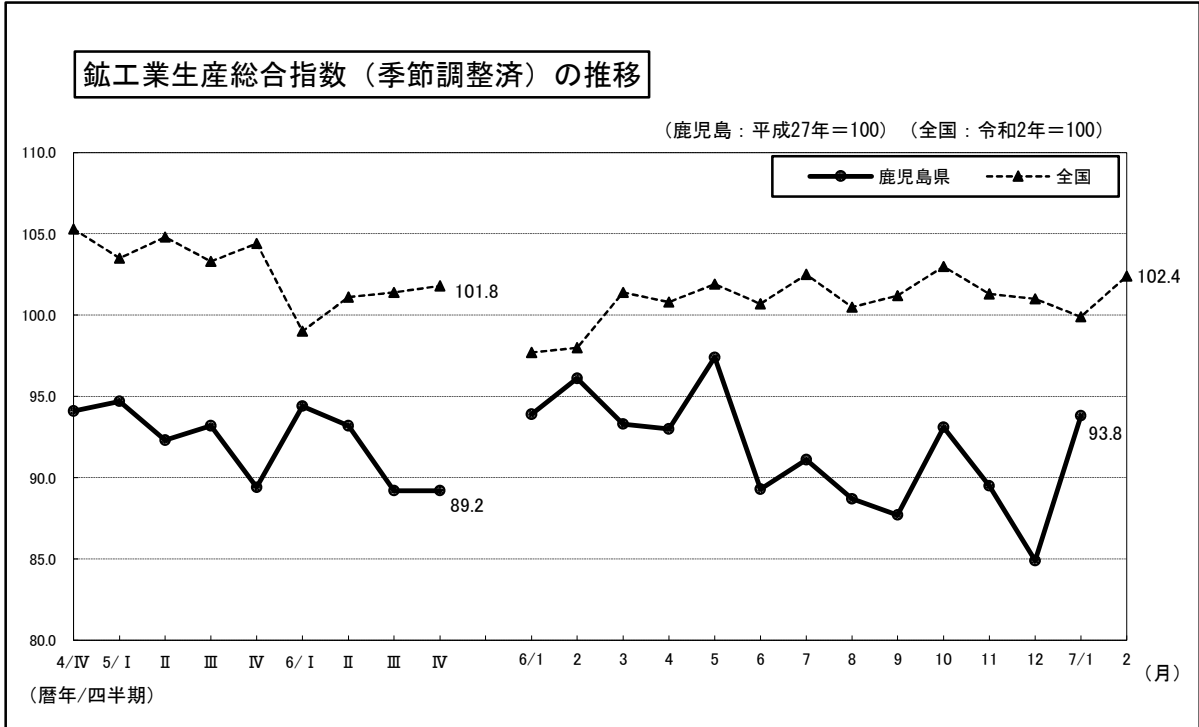


資料7



2. 生産活動

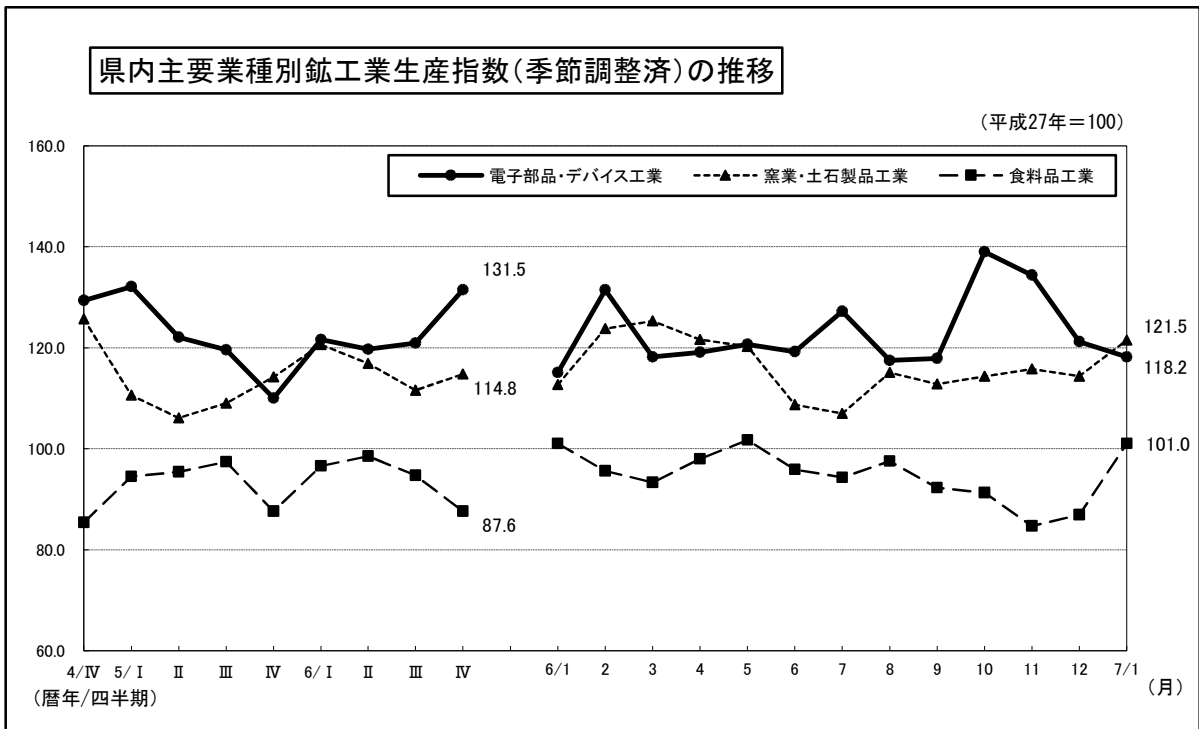
資料8



注：鹿児島県の7年1月及び全国の7年2月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

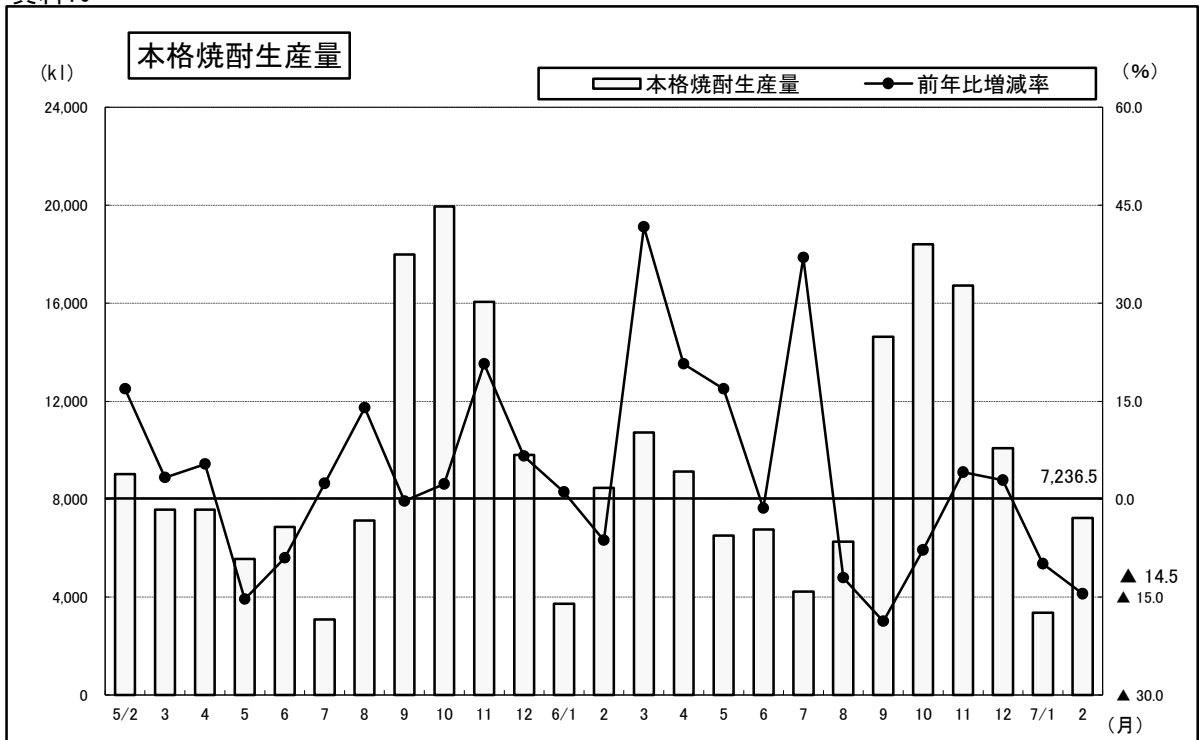
資料9



注：7年1月は速報値。

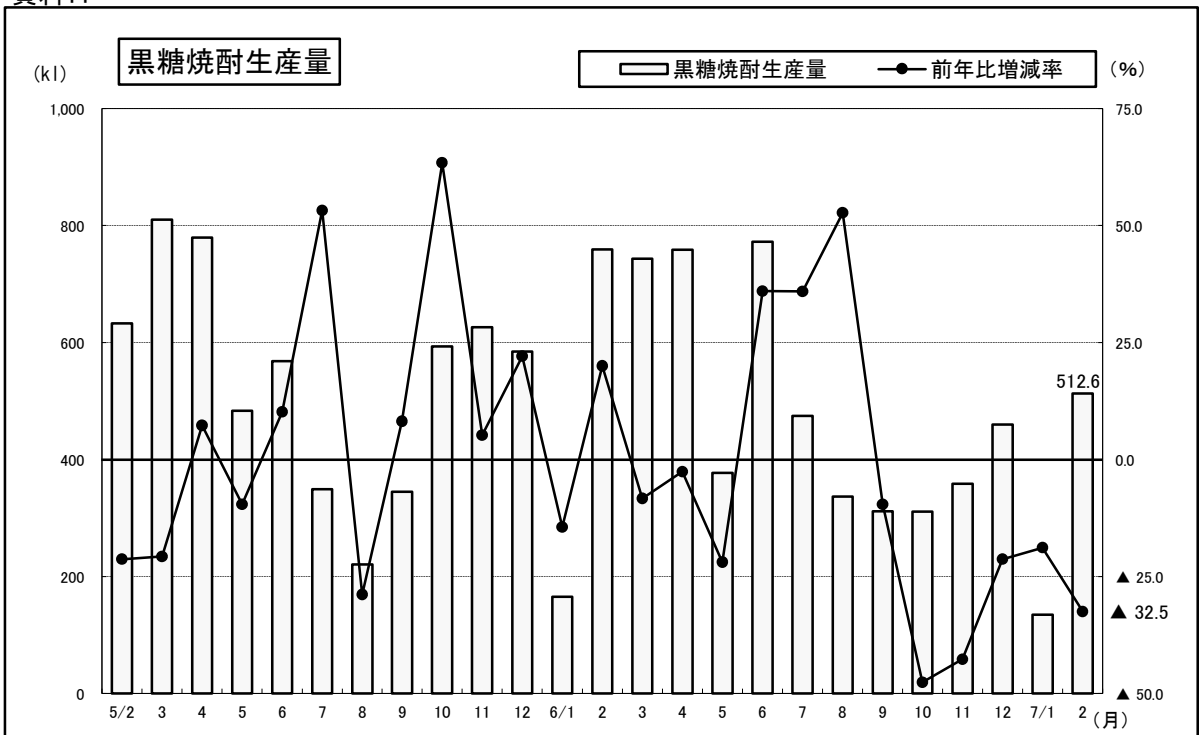
（資料：鹿児島県）

資料10



(資料：鹿児島県酒造組合)

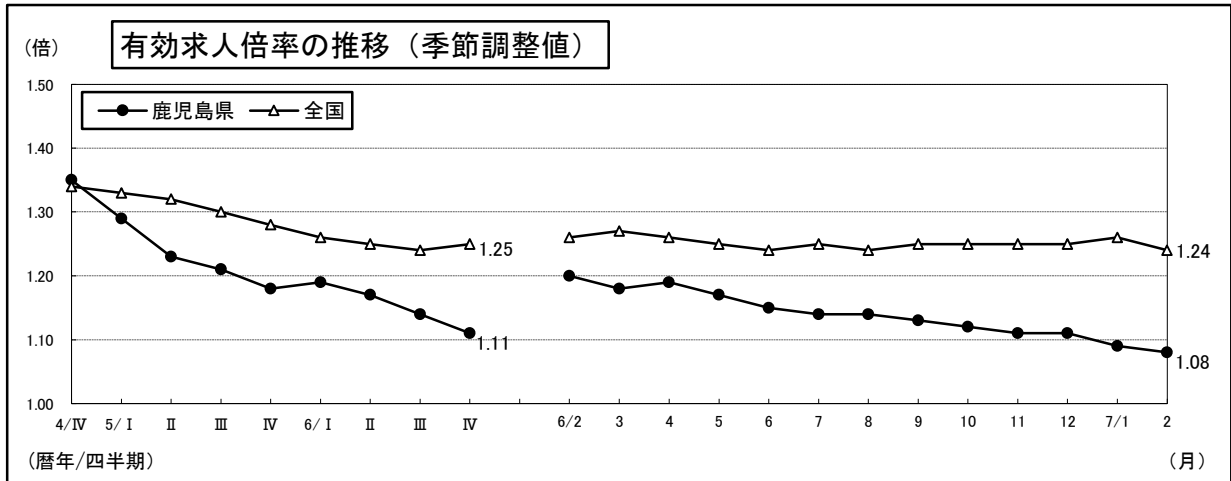
資料11



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

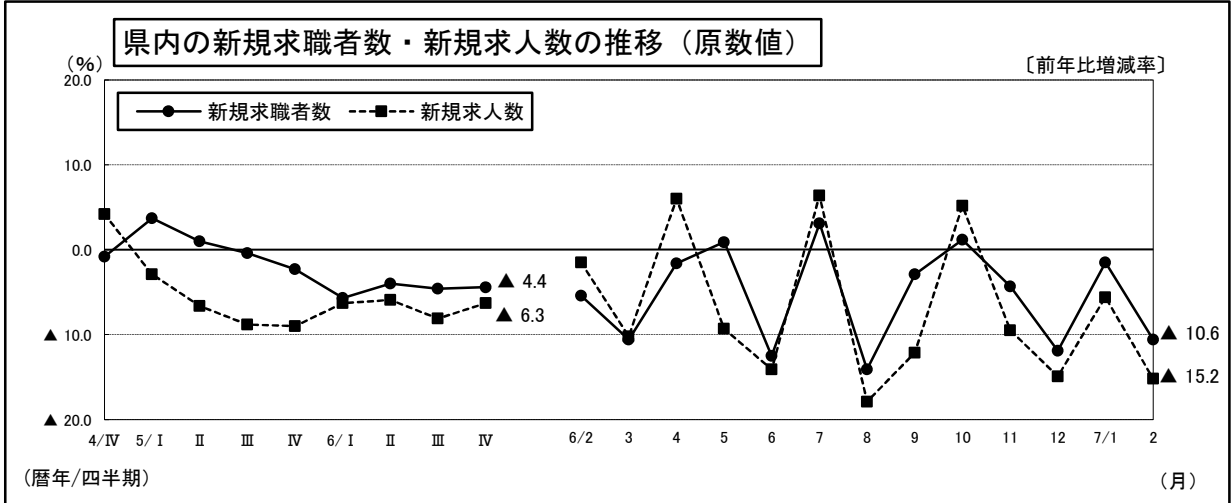
資料12



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

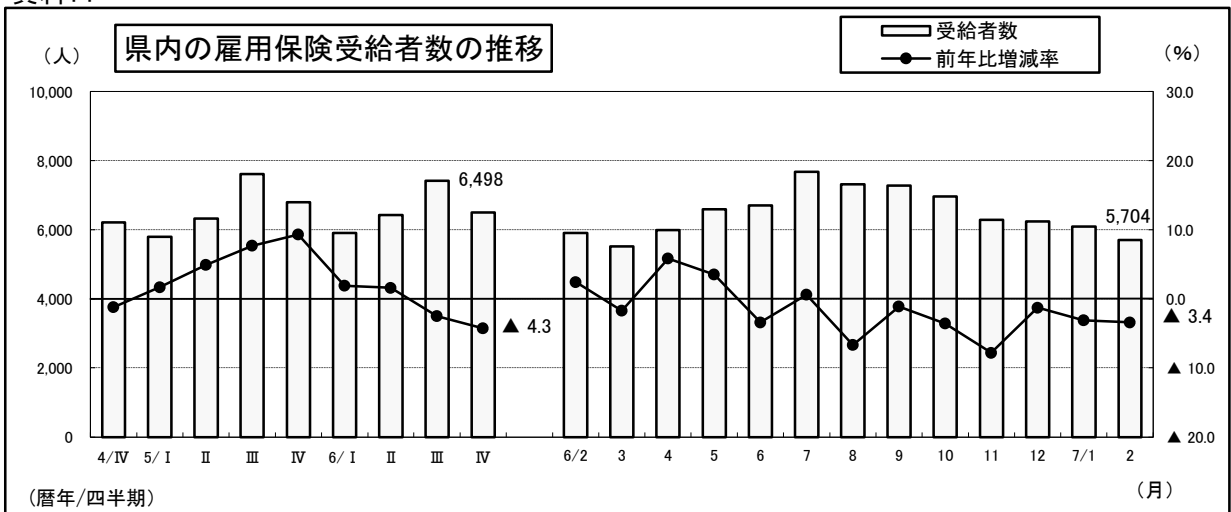
資料13



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

資料14

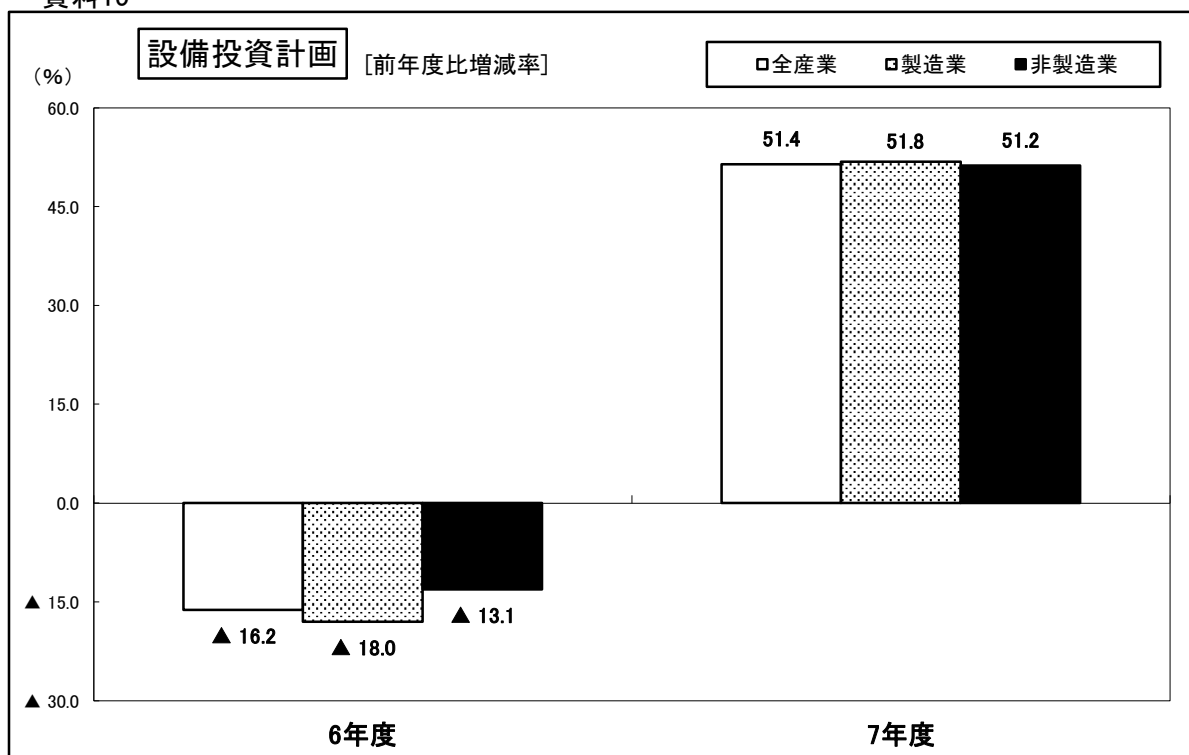


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年度比増減率]

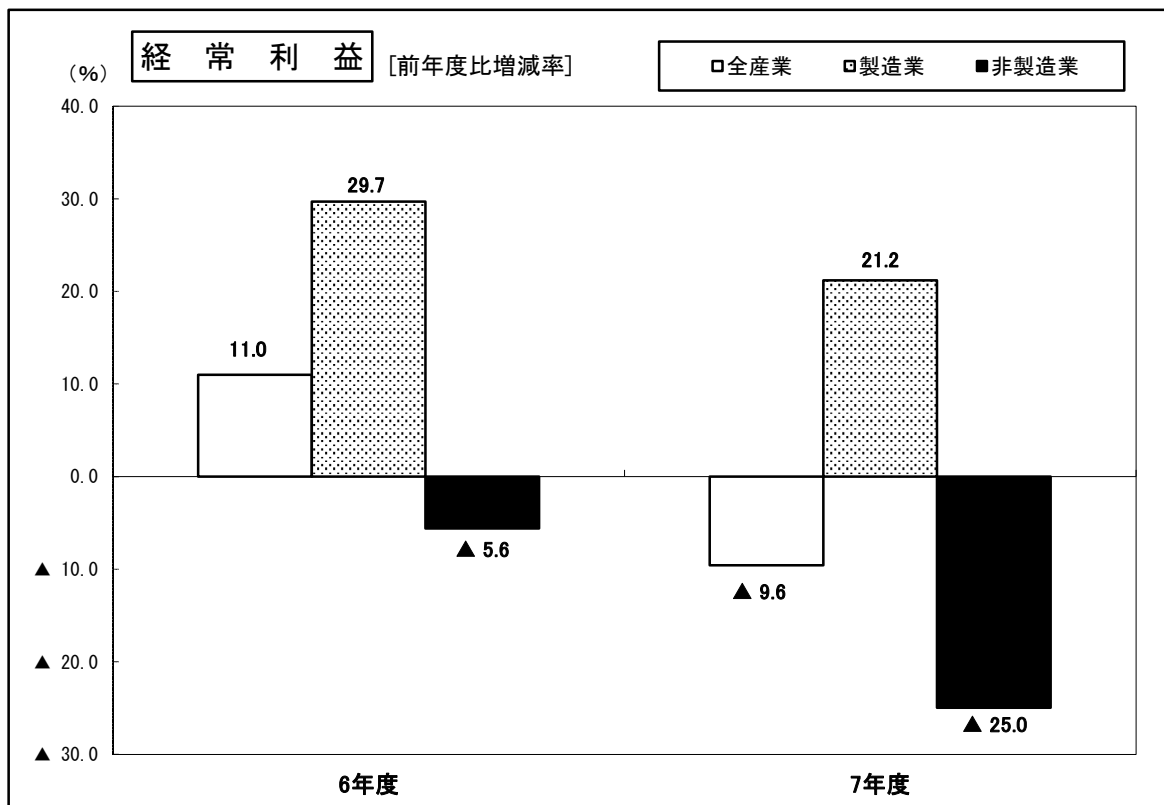
(単位：社、%)

	回答 企業数	6年度	回答 企業数	7年度
全産業	88	▲ 16.2	80	51.4
製造業	24	▲ 18.0	23	51.8
非製造業	64	▲ 13.1	57	51.2
大企業	19	▲ 14.1	16	66.6
中堅企業	29	▲ 36.5	26	38.3
中小企業	40	0.3	38	▲ 4.4

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

5. 企業収益

資料16



經常利益[前年度比増減率]

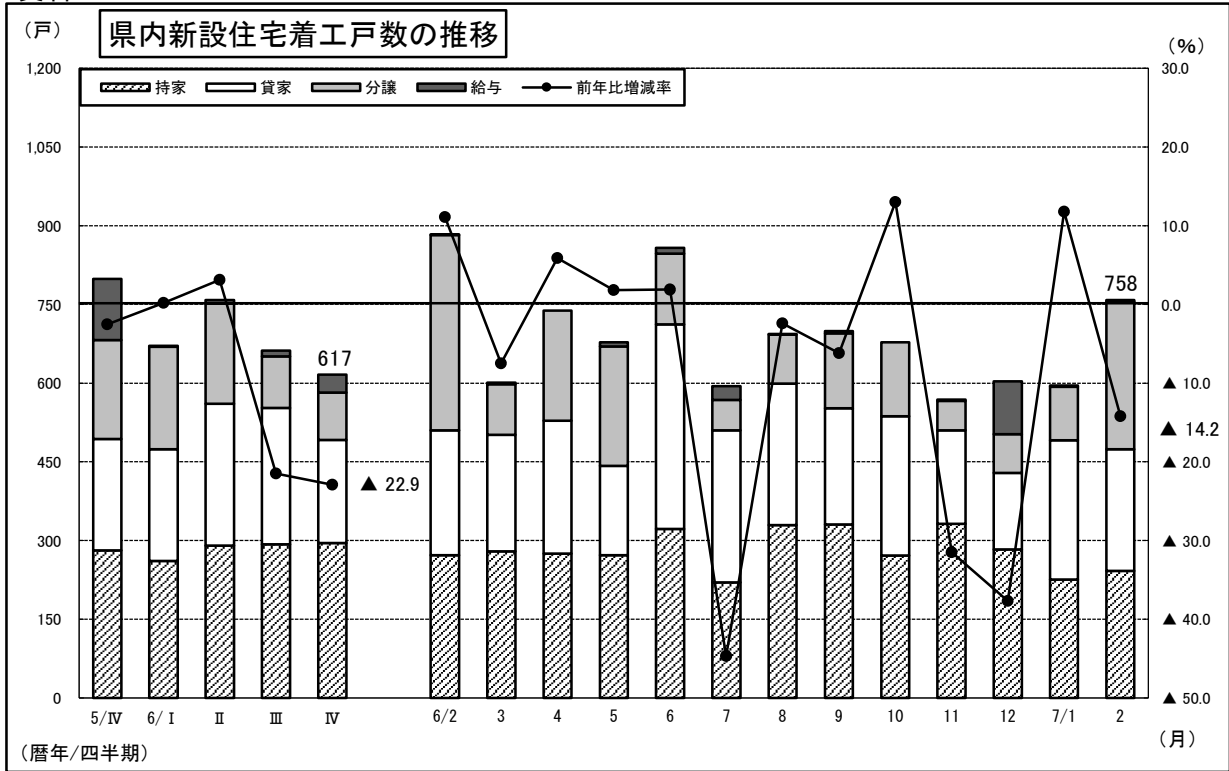
(単位：社、%)

	回答企業数	6年度	回答企業数	7年度
全産業	80	11.0	72	▲ 9.6
製造業	24	29.7	22	21.2
非製造業	56	▲ 5.6	50	▲ 25.0
大企業	12	16.4	10	▲ 16.1
中堅企業	28	▲ 2.8	24	▲ 3.9
中小企業	40	7.4	38	3.1

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

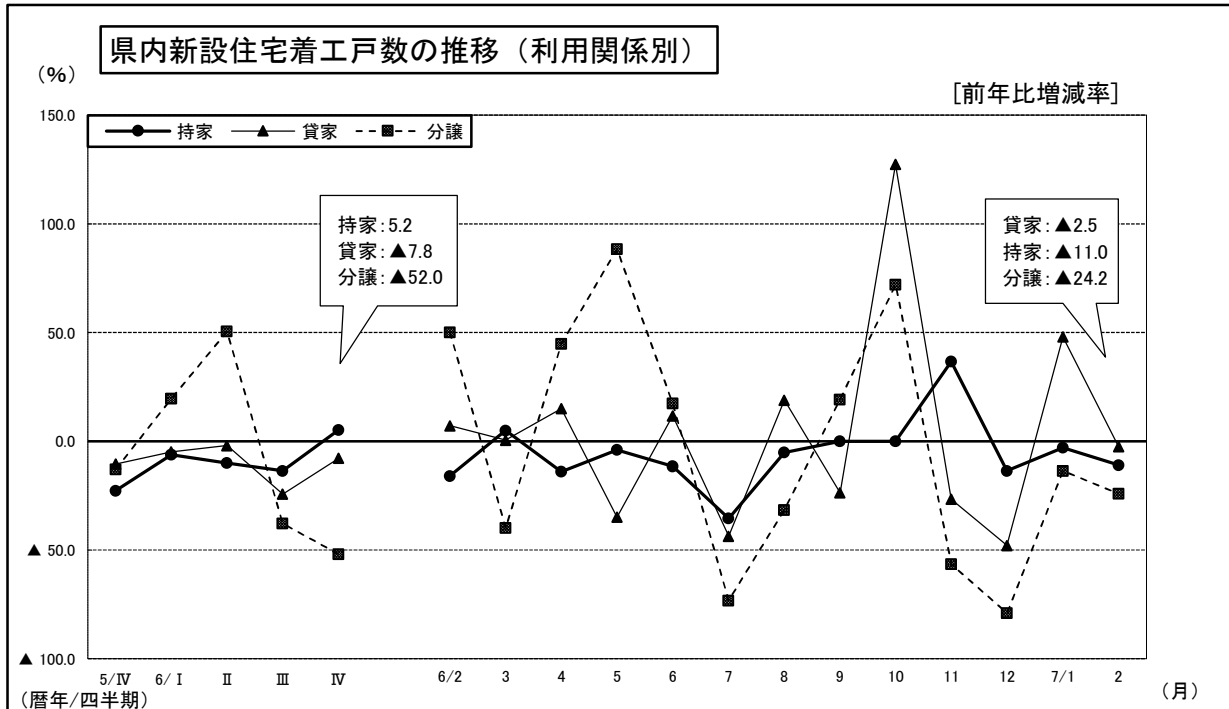
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

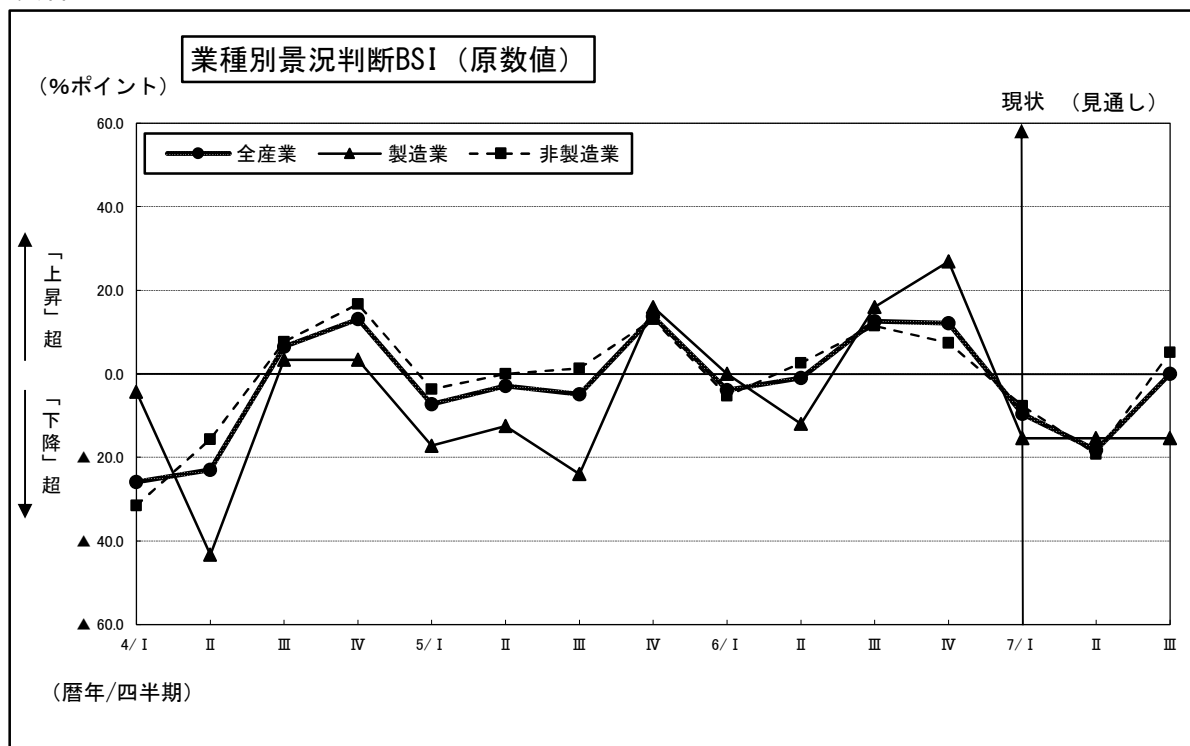
資料18



(資料：国土交通省)

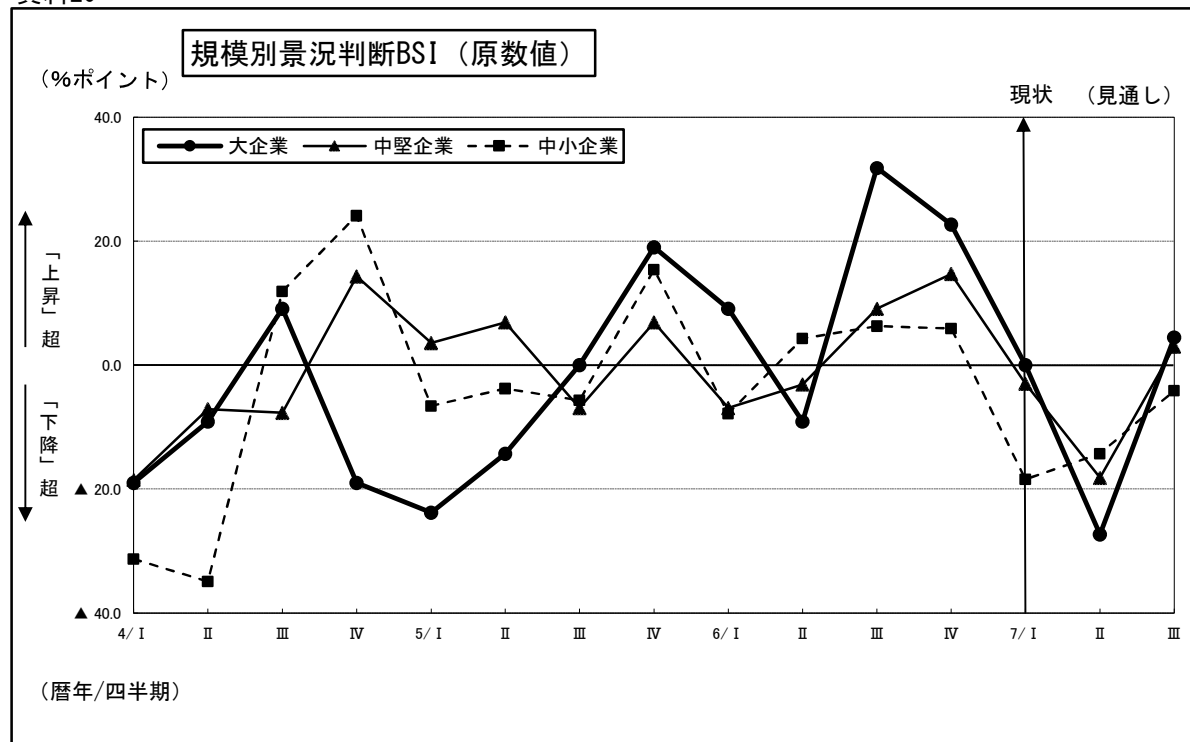
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

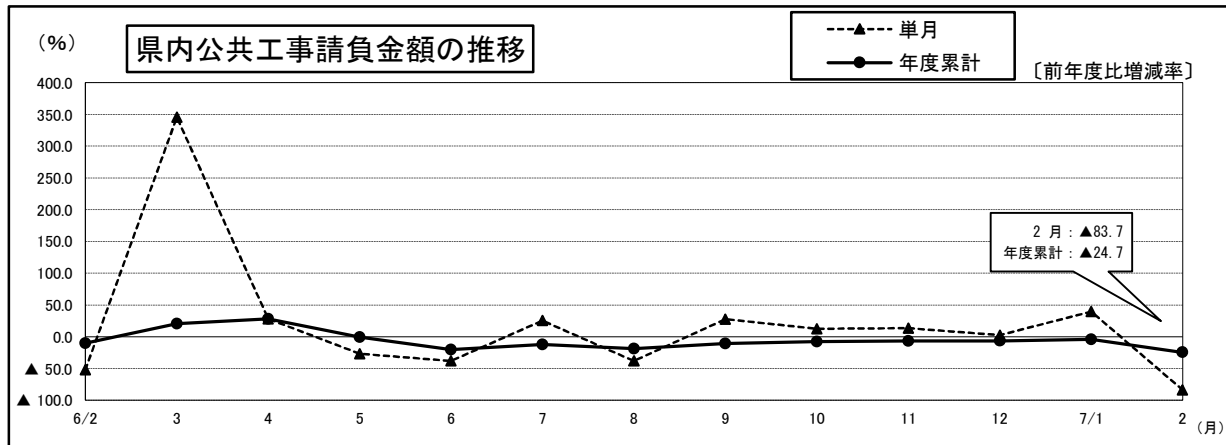
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

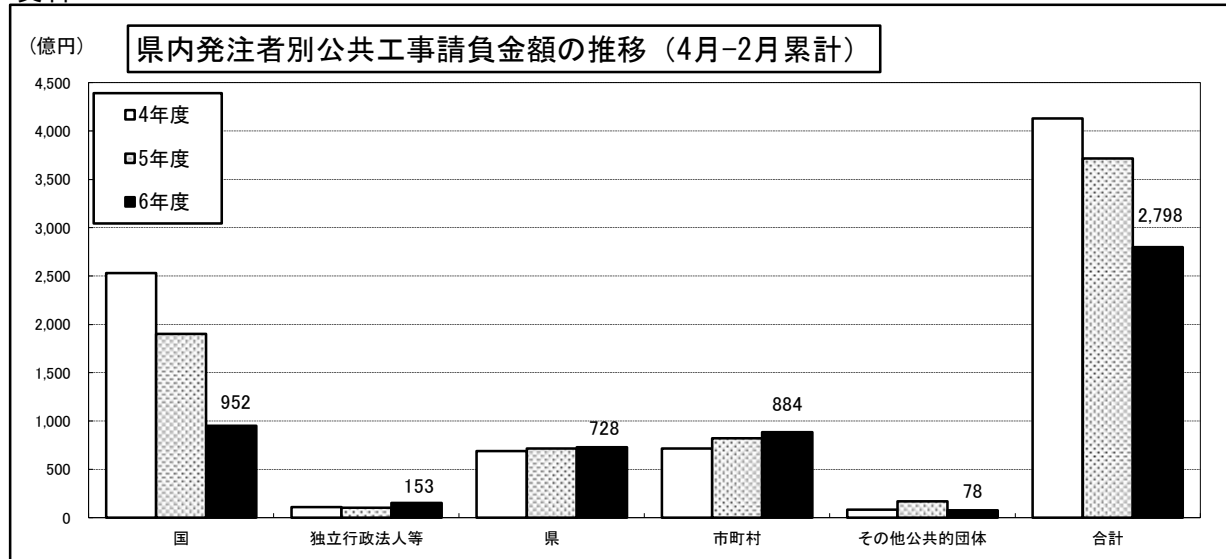
8. 公共事業

資料21



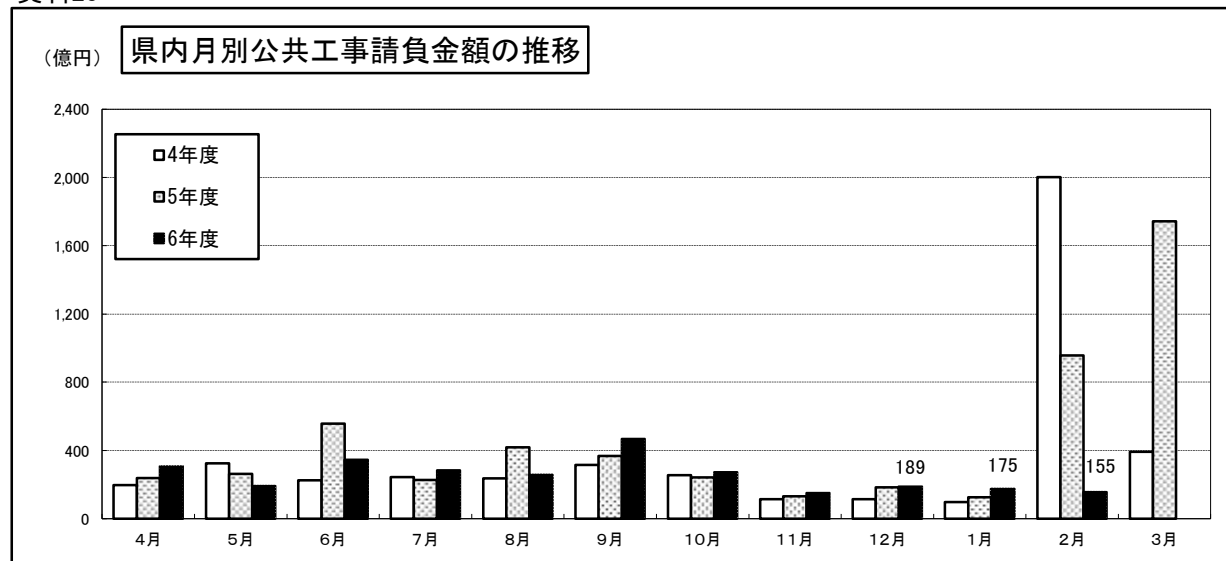
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料22



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

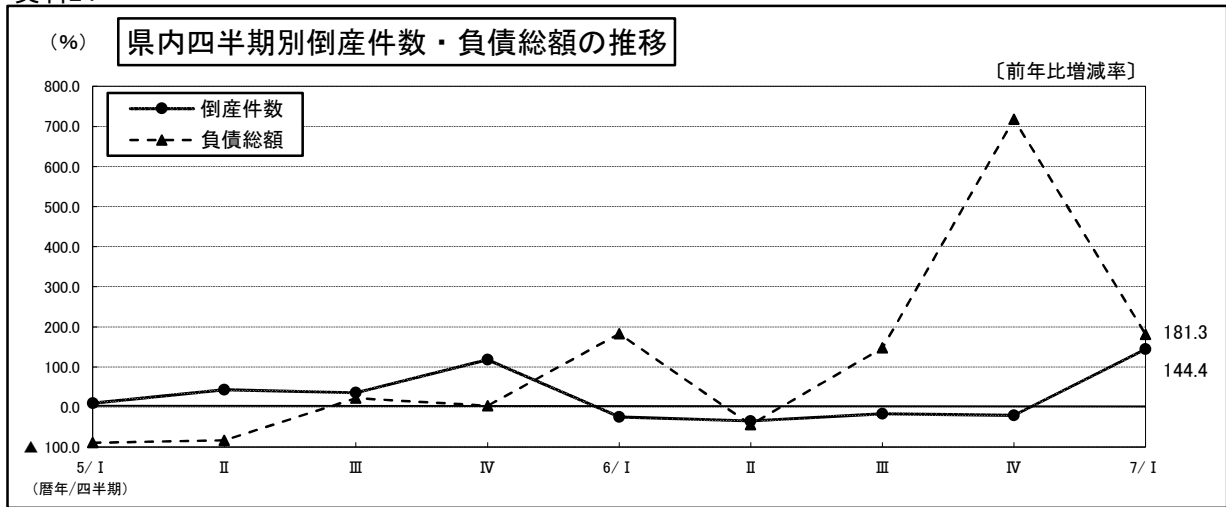
資料23



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

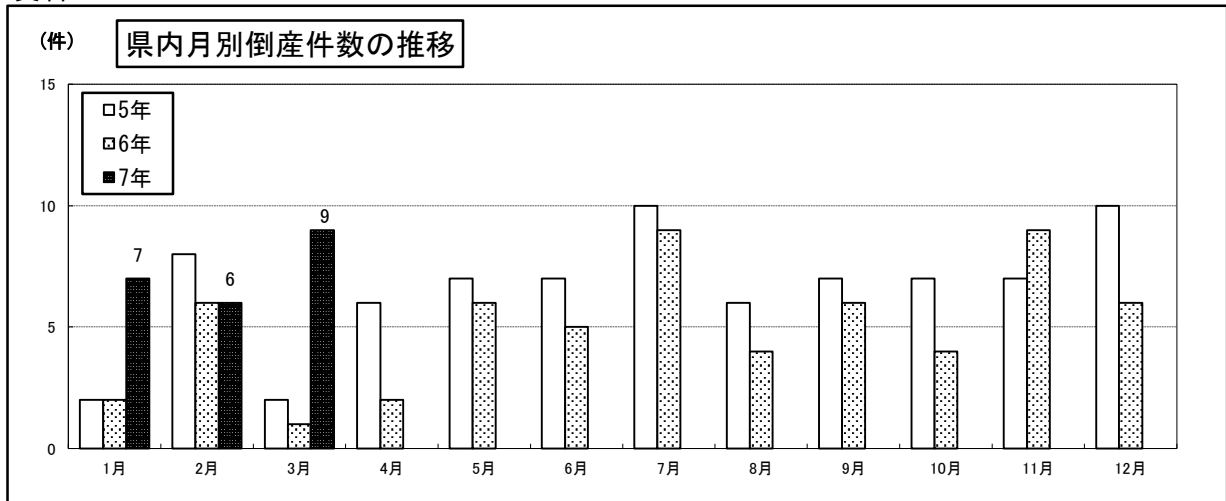
9. 倒産

資料24



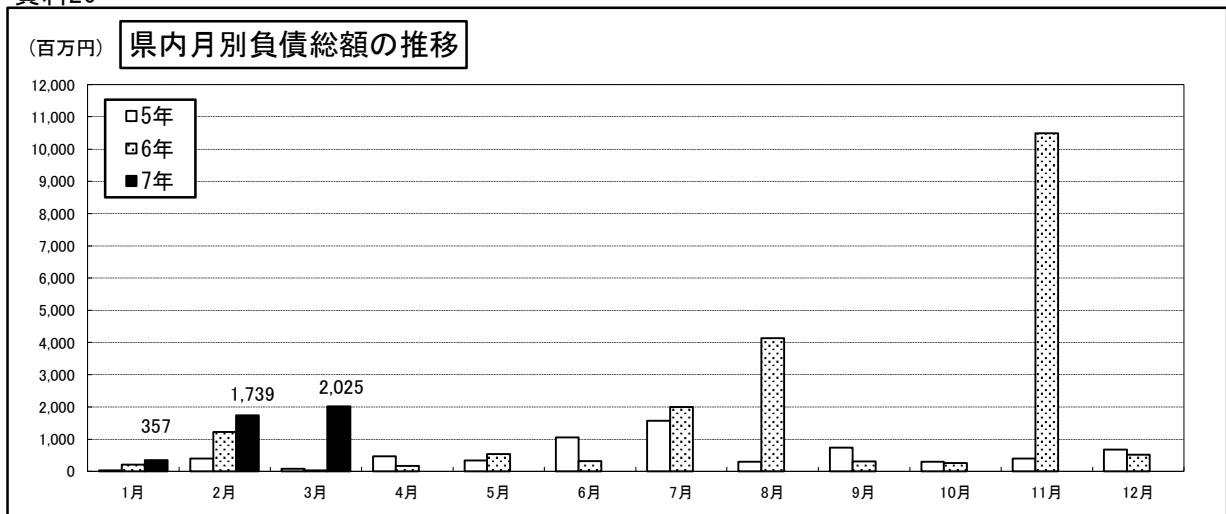
(資料：東京商工リサーチ)

資料25



(資料：東京商工リサーチ)

資料26



(資料：東京商工リサーチ)